

動き出したデジタル教育

デジタル人材育成学会 会長
角田 仁

学校教育にデジタル教育・IT教育を導入すべきだと言われて久しいですが、昨今やっとそれが実現してきた感があります。

いま小学校・中学校・高校の教育現場では、授業科目や教室の風景が大きく変貌遂げています。小中学校では、有名なGIGAスクール構想をはじめ様々な取り組みが開始されました。全国の子供たちにタブレット端末が配布され、それを使用した授業が大きく進展しました。多くの地域では、小学校の低学年でタブレット端末にログインすることを教え、高学年では教育用のプログラミング言語を操っています。昭和世代の私にとっては、隔世の感ある授業風景です。

高校では、2022年度から「情報I」の授業が始まりました。この科目は今後の教育界、いや日本社会全体に大きなインパクトを与えると私は考えています。皆さんは情報Iの教科書を見たことがありますか？内容的にはITパスポート試験を少し簡単にした程度であり、高校1年生が学習するには少し難しい内容と言えるでしょう。これをいまますべての高校生が1年次に毎週2時間学んでいます。文系も理系も関係ありません。すべての高校生が学んでいるのです。また、来春の大学入学共通テストからは、すべての国立大学で情報Iが受験科目となります（ただし、配点は各大学に任されています）。それゆえ、いま国立大学を目指す受験生は情報Iを必ず勉強しています。このインパクトが非常に大きい。やはり日本人は受験科目に入ると真剣に勉強するようです。

また高校では、DXハイスクール（高等学校DX加速化推進事業）も始まりました。これは理系人材を増やすための施策であり、これにより理系進学者が毎年2万人増えることとなります。今年4月に全国で1010校の高校がDXハイスクールに採択されましたが、それに採択されるためには「情報II」の履修が要件となっており、これにより高校でのデジタル教育がさらに進展することが期待されます。

一方、それを受け入れる側の大学教育の状況はいかがでしょうか？結論から言えば、私は大学におけるデジタル教育に非常に危機感を抱いています。

まず大学では、DXハイスクール構想により送り込まれてくる理系学生を受け入れるキャパシティ（定員の増加）が必要であり、これが1つ目の課題です。ただし、これについては、文部科学省が大学・高専機能強化支援事業の一環として、情報学部の新設を強く押し進めており、私としては少し楽観視しています。実際、ここ数年で数十校の大学が情報学部の新設を決定しており、歓迎すべきことだと考えています。

一方、2つ目の課題がシリアスです。大学教員の不足です。ここで言う不足とは、人数が足りないという量的な不足と、教員のレベルが低いという質的な不足の両方を指しています。これはそう簡単には解決できない課題です。我々デジタル人材育成学会としても、この課題に真正面から向き合い、その解決を図るために行動を起こすべきだと考えています。